

 IY Bank

アイワイバンク銀行

ディスクロージャー誌
2004

DISCLOSURE



2004



C O N T E N T S

目 次

1	ごあいさつ
2	事業概要
4	ATMサービス
5	●ATMサービスの特長
6	●ATMネットワーク
8	●ご利用いただける金融機関
10	●ATMの特長／セキュリティ
12	金融サービス
13	●金融サービスの特長
14	●普通預金口座でご利用いただけるサービス
15	●ホームページ／iモードのご利用案内
16	オペレーション体制とシステムネットワーク
17	●人によるバックアップ体制とシステムネットワークの特長
18	●システムネットワーク
20	主要データ
22	業績ハイライト
23	資料編
24	営業の概況
26	財務データ等
34	リスク管理の取り組み
35	コンプライアンス(法令等遵守)の取り組み
36	会社概要等

●社名の由来

アイワイバンク銀行

当社は、「IY(アイワイ)グループ」との呼び名でも親しまれているイトーヨーカドーグループから誕生しました。設立前から、Ito-Yokado(イトーヨーカドー)の「I(アイ)」「Y(ワイ)」にちなんで「アイワイバンク」の仮称で呼ばれていたことや、「IYグループが作った銀行」ということを幅広く知っていたため、このように名付けられました。

*なお、銀行法第6条で商号(社名)の中に「銀行」という文字を使用することが定められているため、「バンク」と「銀行」が重なりますが「アイワイバンク銀行」としております。

●ロゴマークの意味



“人とネットワーク”をモチーフとしており、お客さま一人一人のニーズにお応えするアイワイバンク銀行の幅広いサービスを表しています。お客さまを、「いつでも」「どこでも」サポートできる、まったく新しい銀行ネットワークを象徴しています。

社 是

1. 私たちは、お客さまに信頼される誠実な企業でありたい。
2. 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
3. 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

ごあいさつ



アイワイバンク銀行は、これまでにないまったく新しいタイプの銀行として、2001年4月に誕生し、21世紀最初の銀行として同年5月に開業いたしました。以来、当社は常にお客さまの立場に立ち、時代のニーズにあった、身近で便利な銀行を目指し、24時間365日お客さまの暮らしに密着した銀行サービスを提供していきたいと考えております。

当社では、より多くのお客さまにATMサービスをご利用いただけるよう、年中無休で営業しているセブン-イレブンをはじめ、イトーヨーカドーグループ（IYグループ）各店へのATM設置を推進しております。また、銀行やその他の金融機関に、当社の利便性の高いATMネットワークをご活用いただくことで、お客さまへのサービスの向上や事業の効率化につなげていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの提供にも努めております。

こうした事業基盤の拡充に努める一方で、普通預金口座取引に加え、当社ならではの金融商品・

サービスの研究も進めております。そして、当社が展開するATMサービスや金融サービスをIYグループのお客さまにご提供することで、幅広いお客さまに、より多くご来店いただき、結果としてIYグループの収益力が向上するという相乗効果を追求しております。

当社は、IYグループがこれまで培ってきたお客さまからの信頼を基盤に、国内最大の店舗網・最先端の情報システム等を活用し、「安全・確実・迅速」にお客さまのニーズにお応えする銀行サービスを提供し続けてまいります。そして、『いつでも、どこでも、誰でも、安心してご利用いただける“みんなのATM”』の実現に向け、これからも挑戦し続けていきたいと考えております。

代表取締役社長

安高 隆

お客様の

事業概要

立場に立って

お客様のニーズから生まれた銀行

当社は、流通小売業のイトーヨーカドーグループ(IYグループ)から誕生した銀行です。IYグループは、常に変化し続けるお客様のニーズにお応えすることを基本方針に、「商品の販売」のみならず、さまざまな「サービス」を開発・提供してきました。特に、セブン-イレブンにおける料金収納代行サービスご利用のお客様が増える中、こうした決済サービスに加え、ATMの設置や金融サービスへのご要望も高まっていました。お客様の新しいニーズにお応えし、より満足度の高いサービスの実現に挑戦し続けるIYグループとして、店舗でのATMサービスと金融サービスの提供は必然の流れでもあり、2001年4月にアイワイバンク銀行が設立されました。

お客様の視点を何よりも大切に

IYグループが提供するあらゆるサービスに共通する基本コンセプトは、「お客様の立場に立って」考えるということです。お客様の暮らしに密着した身近で便利な『おサイフ』代わりの銀行となることを目指す当社も、お客様の視点を何よりも大切にしています。金融界をとりまく環境や、お客様のライフスタイルが大きく変化している現在、当社は、21世紀にふさわしい新しい銀行のあり方、そして「常識」とらわれない新しい銀行のカタチを追い求めています。

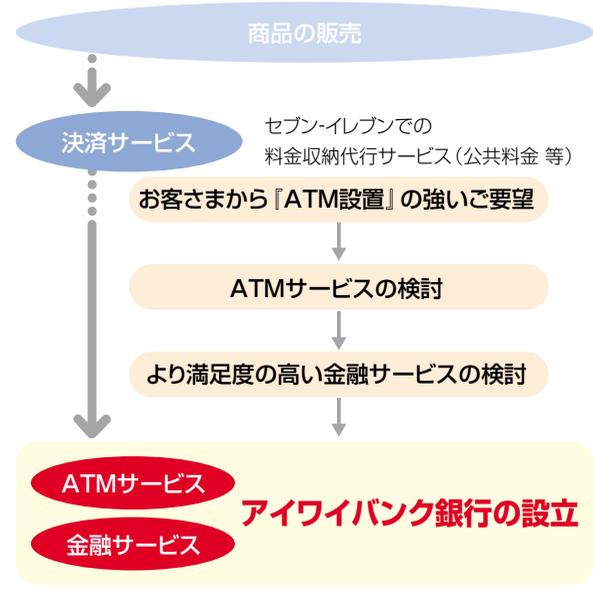
アイワイバンク銀行設立の背景

時代とともに変化する お客様のニーズに対応

IYグループ店舗にご来店される
1日約1千万人のお客様



《1万店を超える店舗ネットワーク》

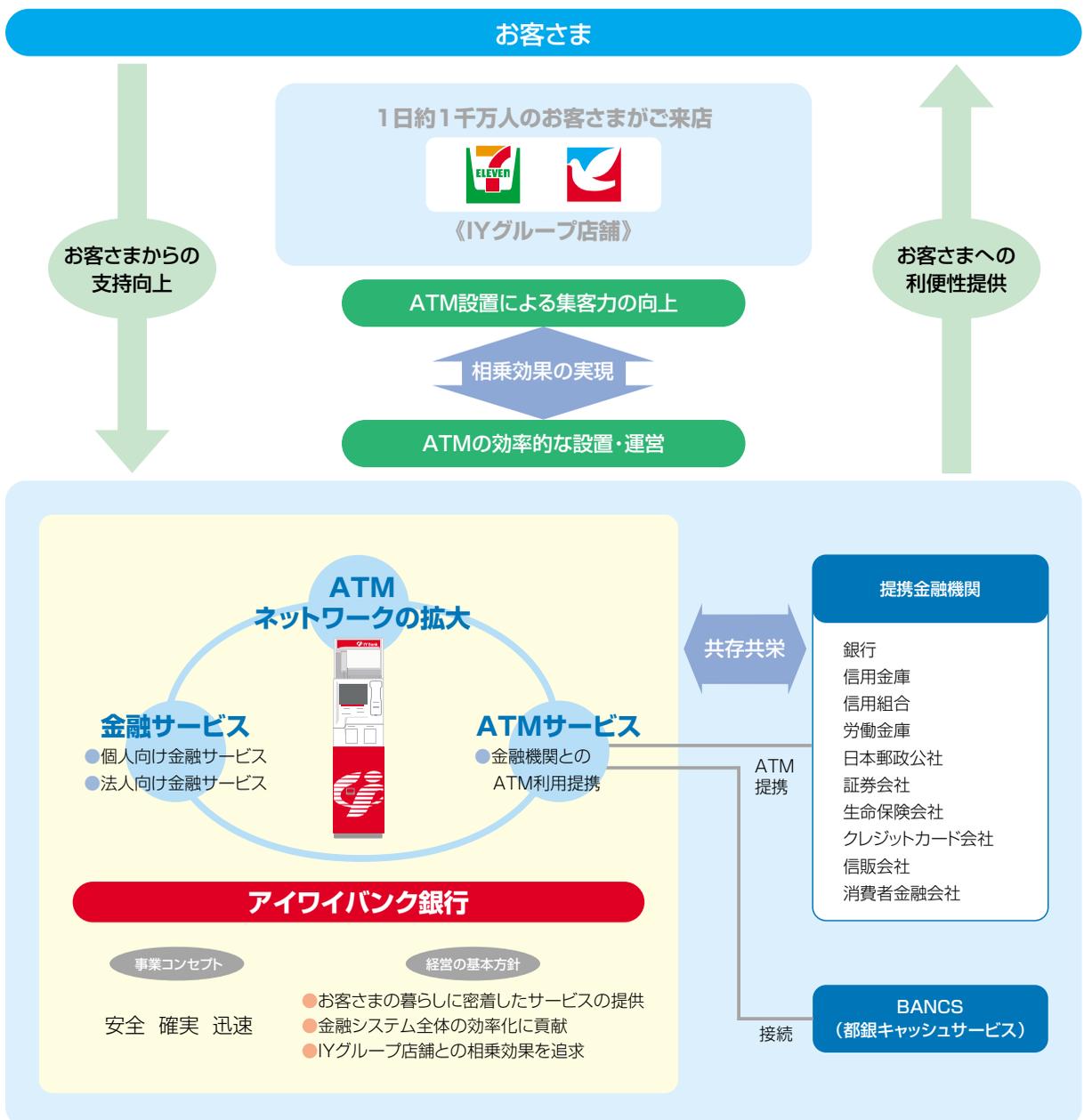


アイワイバンク銀行の取り組み

当社は、お客さまにより身近で便利にATMをご利用いただくため、IYグループ店舗を基盤とする「ATMネットワークの拡大」を進めています。また、さまざまな金融機関と提携することで、そのネットワークをより多くのお客さまにご利用いただく「ATMサービス」を展開しています。

さらに、流通小売業から誕生した新しいタイプの銀行として、原則24時間365日ご利用いただけるATMとインターネットバンキング等を併せもつ普通預金口座取引等、「金融サービス」の提供も行っています。

事業概要図



A T M サービス



セブン-イレブン
店舗での
ATM利用シーン



イトーヨーカドー
店舗での
ATM利用シーン

いつでも、どこでも、誰でも、安心して ご利用いただける「みんなのATM」を目指して

当社は、「近くのお店で、買い物ついでにいつでもATMが使えたら便利なのに」というお客さまの声にお応えし、年中無休のセブン-イレブンを中心にATM設置地域や設置店舗の拡大を進めるとともに、ご利用可能なカードの拡充等、お客さまの暮らしのニーズにお応えするATMサービスの充実に努めています。

いつでも

当社ATMは、24時間365日営業のセブン-イレブンを中心に設置。最長で24時間、朝でも夜でもいろいろなカードがご利用いただけます。今後も、ご利用時間の拡大等、ATMサービスの質の向上に努めていきます。

どこでも

2004年6月末日現在、1都1道2府16県に8,561箇所、8,662台のATMを設置。これからも、セブン-イレブンを中心に、新地域への設置を拡大し、既展開地域でもさらに設置密度を高めていきます。

ご利用いただける みんなのATM

誰でも

2004年6月末日現在、当社ATMでご利用いただけるカードは、銀行や信用金庫等454種類。今後も、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、各金融機関との提携をさらに進めていきます。

安心して

常に店員がいる身近で明るいセブン-イレブンにATMを設置。深夜でも安心してATMをご利用いただけます。また、ATM本体も使い勝手の良い設計を心がけ、セキュリティ面にも配慮しています。

コラム

ATMはセブン-イレブンに設置しているっていうけど セブン-イレブンは全国(47都道府県)にあるの？

Aいいえ。現在、32都道府県での展開です。

セブン-イレブンの出店地域は32都道府県ですが、6月末日現在で10,389店舗と、コンビニエンスストアチェーンの店舗数としては国内最大です。これは、セブン-イレブンの「高密度多店舗出店」方式によるものです。ひとつの地域に集中して出店することで、商品の配送等が効率化でき、お客さまにより新鮮な商品をより早くご提供できるといったサービス面での向上や、雇用の創出をはじめとする地域経済の活性化が図れるほか、お店の認知度向上やお客さまの来店頻度の増加等にも効果的です。

当社ATMは、こうした出店方式をとるセブン-イレブンを中心に設置を進めているからこそ、ATMの認知度向上や利用増加につながっているのです。

高密度多店舗出店の効果

- チェーンの認知度の向上
- 来店頻度の増加
- 物流効率の向上
- 広告効率の向上

等

●ATMネットワーク

20都道府県に

8,561 箇所、**8,662** 台

のATMを展開

店舗別設置箇所・台数

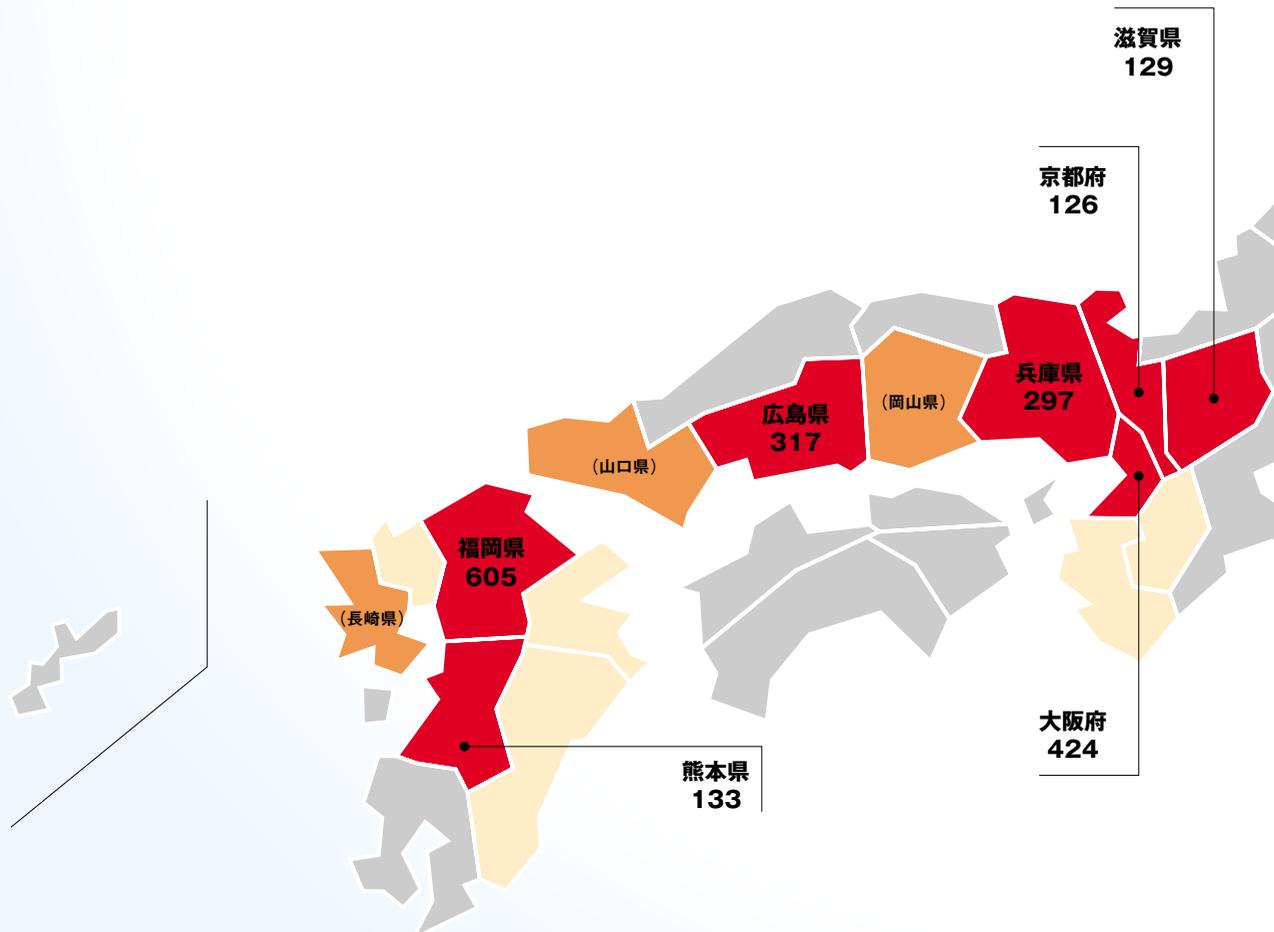
店舗	箇所	台数
セブン-イレブン	8,390	8,405
イトーヨーカドー	157	236
本店他	14	21
合計	8,561	8,662

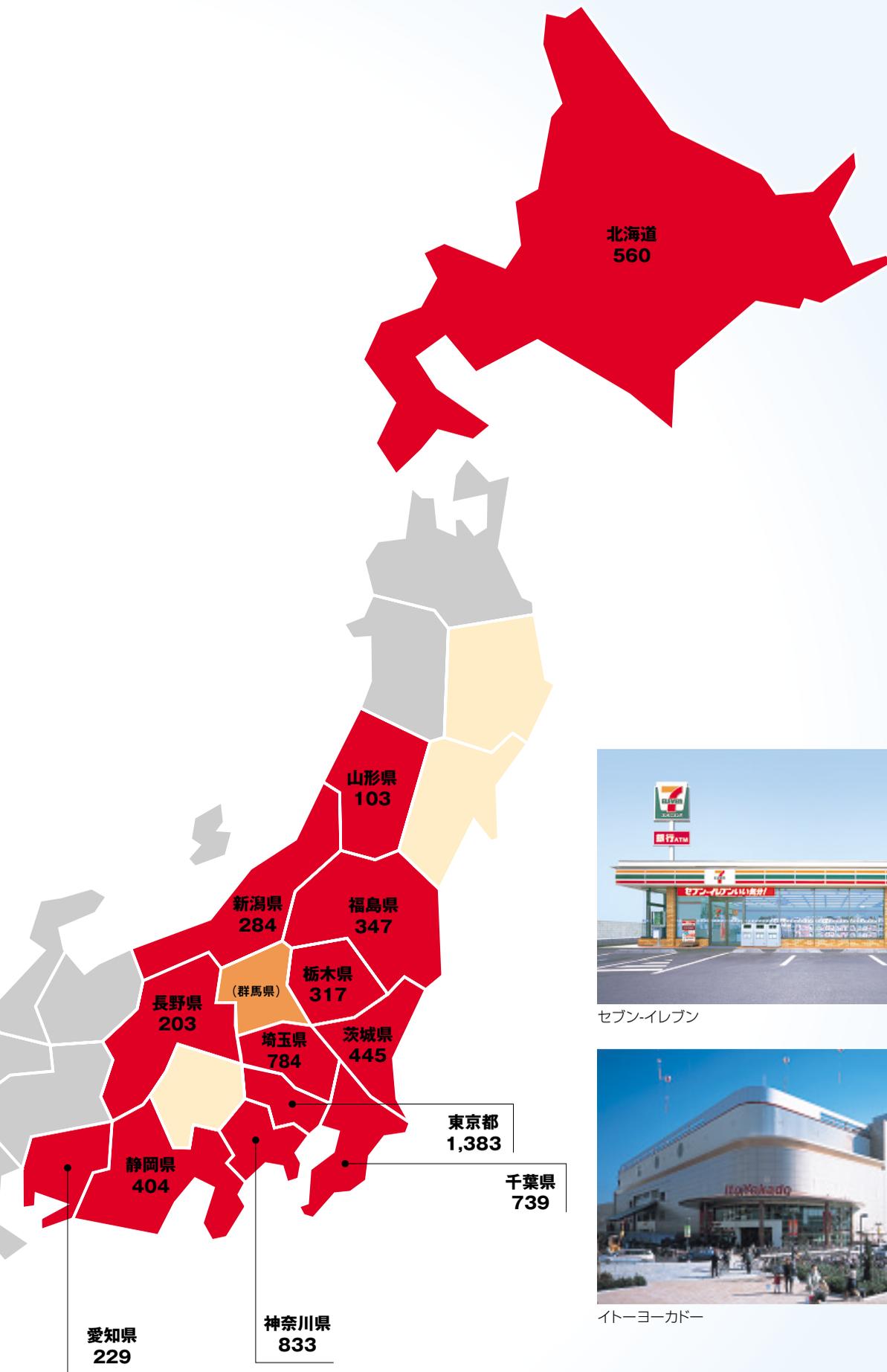
(2004年6月末日現在)

ATM展開予定(既公表)

地域	時期
山口県	2004年7月9日
群馬県	2004年7月28日
長崎県	2004年秋
岡山県	2004年後半

(2004年6月末日現在)





セブン-イレブン



イトーヨーカドー

■ ATM展開地域および設置台数 ■ ATM展開予定地域(既公表) ■ 左記以外のセブン-イレブン展開地域
 (2004年6月末日現在)

●ご利用いただける金融機関

使えるカード454種類

銀行

アイワイバンク銀行	UFJ銀行	りそな銀行	埼玉りそな銀行	三井住友銀行
東京三菱銀行	静岡銀行	横浜銀行	千葉銀行	足利銀行
京都銀行	スルガ銀行	八十二銀行	滋賀銀行	福岡銀行
武蔵野銀行	常陽銀行	名古屋銀行	十六銀行	広島銀行
清水銀行	東邦銀行	ホフギン	肥後銀行	東京都民銀行
山形銀行	殖産銀行	山形しあわせ銀行	福島銀行	北洋銀行
関東つくば銀行	新生銀行	イーバンク銀行	加藤都市銀行 みずほ銀行	

信用金庫

信用金庫 (245の信用金庫)
利用できない「信用金庫」カードもあります。

信用組合

信用組合 (118の信用組合)
利用できない「信用組合」カードもあります。

労働金庫

ろうきん (13の労働金庫)

日本郵政公社

郵便貯金

証券会社

野村証券 **日興コールドIAL証券**

生命保険会社

第一生命 **住友生命** **太陽生命** **三井生命** **NISSAY**

クレジットカード会社、信販会社、消費者金融会社

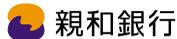
iY CARD	JCB	VISA	UC	DC	AMERICAN EXPRESS	Kyodo Card	Diners Club International	Orico	ORIX	JAGGS	CF Card
アイワカード	JCBカード	三井住友VISAカード	UCカード	DCカード	アメリカンエキスプレス	JA・信商カード	ダイナースクラブカード	オリコ	オリックスグループのローンカード	ジャックス	セントラルファイナンス
Life CARD	KC CREDIT	CC	QUOP	NC	ポケットカード	OIOI	ZERO FIRST CARD	TSJ	TOYU CARD	Yen Card	アコム
ライフカード	国内信販	GEカード	クオーク	日商連	ポケットカード	丸井	ゼロファースト	ディーエヌエヌ・ビック	東急カード	武蔵土	アコム
スズメ	アイフル	ほのほのレイク	AIC	ダイヤク	ポケットバンク	CASH ONE	モビット	AOZORA	NOLOAN	クレディア	ステーションファイナンス
フロミス	アイフル	ほのほのレイク	アイク	ダイヤク	三洋信販	東京三菱キャッシュワフ	モビット	あおぞらカード	シンキ	クレディア	ステーションファイナンス

*マークや発行会社があっても、カードの種類により、ご利用いただけないカードがあります。

(2004年6月末日現在)

※金融機関によってご利用時間・手数料等が異なります。
 ※上記以外に、当社提携金融機関経由でご利用いただける金融機関もあります。

今後提携予定の金融機関（既公表）



(2004年6月末日現在)

ATM
利用促進

各地域において積極的な広告宣伝活動を実施。
全ATM一律のサービス展開ができる当社ならではのプロモーション活動です。

●新聞広告（セブン-イレブン・ジャパンとの共同広告）



●提携金融機関との共同告知



(常陽銀行本店)

●交通広告（市電ラッピング広告）



●交通広告（電車窓上広告）



安心かつ便利に使えるATM

防犯カメラ

ATM専用の防犯カメラを設置しております。

後方が確認できるミラー

ATMご利用中に、後方を確認することができます。

お問い合わせ用オートホン

お困りのことがありましたら、この電話でお問い合わせいただけます。

ATMに常備のパンフレット類

普通預金申込書、住所変更届を常備しています。

買い物フック

操作の際に、買い物袋を掛けることができます。
(最大4kgまで)

警備用センサー内蔵

警備用センサーがセキュリティ上の問題を感知した場合には、警備員が店舗へただちに急行します。

コンパクト設計

セブン-イレブンの店内スペースに合わせたスリムな設計です。

【本体寸法】

幅 45cm 高さ 136cm 奥行き 55cm



- 「通帳によるお取引」「硬貨を伴うお預入れ・お引出し」および「釣り銭を必要とするお預入れ」のお取扱いはできません。
- ATMで一度にお取扱い(お預入れ・お引出し)できる紙幣枚数は50枚までです。なお、ご利用手数料が必要となるお取引には、その取引回数分の手数料がかかります。
- 現金によるお振込はできません。

防犯用押ボタン

非常時にボタンを押すと、警視庁・警備センターに通報され、警備員が店舗へただちに急行します。



画面特殊フィルター

ATM画面には特殊フィルターを装備していますので、斜め横からは画面が見えなくなります。*



テンキー

入力操作が周りから見えないよう、奥まったところに設置しています。



●ATM画面表示（一例）

トップ画面*



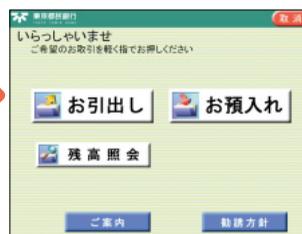
画面をタッチすると…



ご利用可能な提携銀行のロゴを表示*



カードを入れると…
(例: 東京都民銀行)



**サービス
メニュー画面**
カードを入れると
提携銀行独自の画面
が表示されます。



画面のロゴを
タッチすると…
(例: 山形銀行)



**ご利用時間・
手数料等確認画面**
提携金融機関ごとの
ご利用時間や、
ご利用手数料等が
表示されます。

*ATM画面は2004年8月に予定しておりますリニューアル後のイメージです。(トップ画面は、当該地域のATMサービスに関する最新情報を表示する等、地域ごとに異なります。)

金融 サービス

アイワイバンク銀行
カードによる
ATM利用シーン



ブッシュホン方式の
電話機による
テレホンバンキング



iモードによる
モバイルバンキング



パソコンによる
インターネット
バンキング



気軽で便利なアイワイバンク銀行の普通預金

当社は、利便性の高い普通預金口座等の提供を行っています。

その特長は、原則24時間365日セブン-イレブンにあるATMで入出金やお振込がご利用いただけることです。しかも、7時から19時までは曜日を問わず入出金手数料が無料となります。

また、パソコンやiモード等を使ったお取引や照会等も可能なため、いつでもどこでもご自分の口座にアクセスしてサービスがご利用いただけます。

この他、当社のキャッシュカードは、他の都市銀行や郵便局のATMでもご利用いただけます。

アイワイバンク銀行の
普通預金は
預金保険の対象です。

24時間365日

時間を気にせず使えて便利!

身近なセブン-イレブン等にあるATMで、原則24時間365日ご利用可能です。

土・日でも深夜でも、必要なときすぐにお預入れ、お引出し、お振込の受付ができます。

*システムメンテナンス作業等により、ご利用いただけない場合があります。

インターネット& モバイルバンキング

急なお振込も、自宅や外出先からバッチリ!

口座開設と同時にインターネットバンキング、モバイルバンキングがご利用可能です。

パソコン/iモードでいつでもどこでもお振込、残高照会等ができます。しかも、口座にお振込があった場合、メールでお知らせします。また、住所変更等の手続きも簡単です。

日中ATM 手数料無料

曜日にかかわらず

日中の入出金手数料が無料!

平日はもちろん、土・日・祝日でも、7時から19時までならATMの入出金手数料がかかりません。

●ATMご利用手数料 (消費税等含む)

	0:00	7:00	19:00	24:00
お引出し (振込出金含む)	105円	無料	105円	
お預入れ	無料	無料 ^(注) /315円	無料	無料 ^(注) /315円
残高照会	無料			

(注) お預入れについて19:00～翌朝7:00の時間帯では、月3回まで無料、4回目から1回ごとに315円の手数料がかかります。

- 1日あたりのお引出し限度額は300万円となります。
- お振込については別途振込手数料が必要です。

安心サポート

年中無休の安心サポート!

アイワイバンク銀行に関することを、お気軽にお問い合わせいただけます。

————— テレホンセンター —————

フリーコール 0088-21-1189

携帯電話・PHSからは03-5617-2231 (有料)

受付時間 8時～21時 年中無休

*カード紛失については、24時間受付けております。

その他のサービス

●口座振替サービス

アイワイ・カード・サービス、ジェーシービー、ジャックス、オリエントコーポレーション、セントラルファイナンス、ライフ、日本信販、ユーシーカード

●売上金入金サービス

今後の予定

定期預金やローン等の個人向け金融サービスについて、お客さまのニーズに合ったより充実した金融商品・サービスを開発するため、研究・検討を続けていきます。

● 普通預金口座でご利用いただけるサービス

4つのサービスが使える便利!



ATM

- 身近なセブン-イレブンを中心に設置
- 原則24時間365日^(注1)のご利用が可能
- 曜日にかかわらず7時から19時の入出金手数料が無料



モバイルバンキング

- iモード公式サイトから簡単アクセス
- 原則24時間365日^(注1)のご利用が可能
- お振込や残高照会、ATM設置店舗の検索等が可能



インターネットバンキング

- パソコンからいつでもアクセスが可能
- 原則24時間365日^(注1)のご利用が可能
- お振込やお取引明細照会、ATM設置店舗の検索等が可能



テレホンバンキング

- プッシュホン方式の電話機から気軽にアクセス
- 自動音声またはオペレータ対応による残高照会や入出金明細照会等が可能

(注1) システムメンテナンス作業等により、毎月第3日曜日の翌日0時30分～5時30分の間はATMサービスをご利用いただけません。また、毎月第3日曜日の翌日0時頃～5時30分頃の間はインターネット/モバイル/テレホンバンキングはご利用いただけません。なお、イートヨーカドー等一部店舗に設置されたATMは、店舗営業時間内でのご利用となります。

手数料が節約できてお得!

アイワイバンク銀行の普通預金には通帳がありません。代わりにお取引明細表を発行しています。お取引明細表の確認方法として「インターネットのみで確認」を選択すると、

- 口座維持手数料が**無料**
- インターネット/モバイルバンキングによるアイワイバンク銀行あての振込手数料が通常の**50%off (52円)** (消費税等含む)

*お取引明細表の確認方法を「インターネットのみで確認」と選択されたお客さまにも、年一回「残高通知書」をお送りします。

● 振込手数料 (消費税等含む)

現金によるお振込はできません。

振込のあて先		ATM	インターネット/ モバイルバンキング
アイワイバンク銀行あて		105円	52円 ^(注2) 105円
他行あて	3万円未満	210円	
	3万円以上	420円	

(注2) お取引明細表の確認方法が「インターネットのみ」の場合は52円、それ以外の場合は105円となります。

*組戻し手数料は630円(消費税等含む)となります。

*ATMでのお振込は時間帯によって別途ATMご利用(お引出し)手数料がかかります。

● 口座維持手数料 (消費税等含む)

お取引明細表の確認方法によって料金が異なります。

お取引明細表の確認方法	月間口座維持手数料	優遇措置
インターネットのみ	無料	—
郵送のみ	105円	・口座開設月およびその後6ヶ月間は無料。 ・前月の平均残高が10万円以上の場合、当月は無料。
インターネット+郵送の両方	315円	—

*口座維持手数料は、初めてお預入れ(振込入金も含みます)のあった日の翌月から、毎月10日(土・日、祝日の場合は翌営業日)に、口座からお引落しされます。なお、お引落しされる口座維持手数料の金額は、お引落日の属する月の前月末時点の「お取引明細表の確認方法(月末基準)」によって、上記のとおりとなります。

いざという時に安心! (ご利用方法の一例)

1 ある週末...

あ〜、明日の朝お金が必要だったの忘れてたあ〜。どうしよう…。そうだ!

2

おかあさん、アイワイバンク銀行の私の口座にすぐに振込んでもらっていいかなあ?

仕方ないわね。すぐに送るから待っていなさい。

母

3

アイワイバンク銀行の口座同士なら24時間いつでも振込めるから助かるわよね。

あ〜、メールがきた!

振込通知!

4

お金がおろせてよかった〜。やっぱりセブン-イレブにあるATMって便利!

※普通預金金利については、当社ホームページ上および本店店頭にて表示の利率を適用します。

※手数料等の詳細については、当社のホームページ等をご覧ください。

●ホームページ／iモードのご利用案内

ホームページのご利用案内

アドレス

http://www.iy-bank.co.jp/

●トップページ



インターネットバンキング

インターネットバンキングのお知らせや「スタート(ログオン)」「ご利用開始登録」はこちらからできます。

アイワイバンク銀行の口座について

アイワイバンク銀行の普通預金口座の特長やインターネット/モバイル/テレホンバンキングのご案内、金利、手数料についてご覧いただけます。

ATMサービスのご案内

アイワイバンク銀行のATMでご利用いただける銀行や信用金庫等、各金融機関のサービスをご案内します。

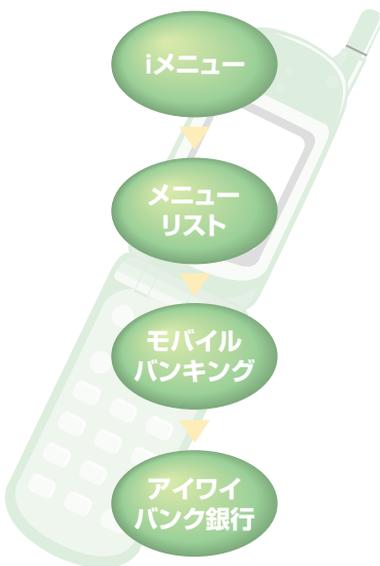
アイワイバンク銀行について

アイワイバンク銀行の会社概要や、ニュースリリース、決算資料等をご覧いただけます。

ATM検索

セブン-イレブンやイトーヨーカドー等に設置されているアイワイバンク銀行のATMの所在地が検索できます。

iモードのご利用案内



アイワイバンク銀行

- ①キャンペーン情報
- ②What's New
- ③ATM検索と使えるカード
- ④モバイルバンキングを使う
- ⑤アイワイバンク口座って?

ATM検索と使えるカード

使えるカード

ATM検索

- ・地域を指定
- ・キーワード検索
- ・郵便番号検索
- ・現在地から検索 (オープンエリア対応)



モバイルバンキングを使う

- ①スタート(ログオン)
- ②ご利用開始登録
- ③口座を作る!

<バンキングメニュー>

前回のログオン日時
2004/06/04 14:32

- ①振込
- ②残高照会
- ③入出金明細照会
- ④重要通知一覧照会
- ⑤お届情報変更メニュー
- ⑩ログオン(終了)

※ホームページおよびiモードの画面等は変更される場合があります。

普通預金口座でご利用いただけるサービス
ホームページ／iモードのご利用案内

オペレーション 体制と システム ネットワーク



アイワイバンク銀行
本店 執務室



アイワイバンク銀行
システム
運用センター



アイワイバンク銀行
テレホンセンター



業務委託先の
警備センター

●人によるバックアップ体制とシステムネットワークの特長

人とシステムによる安心・安全サポート

当社は、ATMやパソコン等を通じて「安全、確実、迅速」なサービスをお客さまにご提供するため、人とシステムによるサポート体制を整えています。

人によるバックアップ体制の特長

お客さまからのお問い合わせ、当社普通預金口座開設の受付、システムネットワーク等を各専門スタッフが、万全の体制でバックアップしています。

●監視コールセンター



ATMに備え付けのオートホンからのお問い合わせにお答えしています。ATMご利用中にご不明な点等がありましたら、お気軽にお問い合わせください。

●テレホンセンター



フリーコール(0088-21-1189)からのお問い合わせにお答えしています。アイワイバンク銀行に関することを、お気軽にお問い合わせください。

●事務センター



新規の普通預金口座開設に伴う受付業務や、オペレーション業務等を行っています。

●システム運用センター

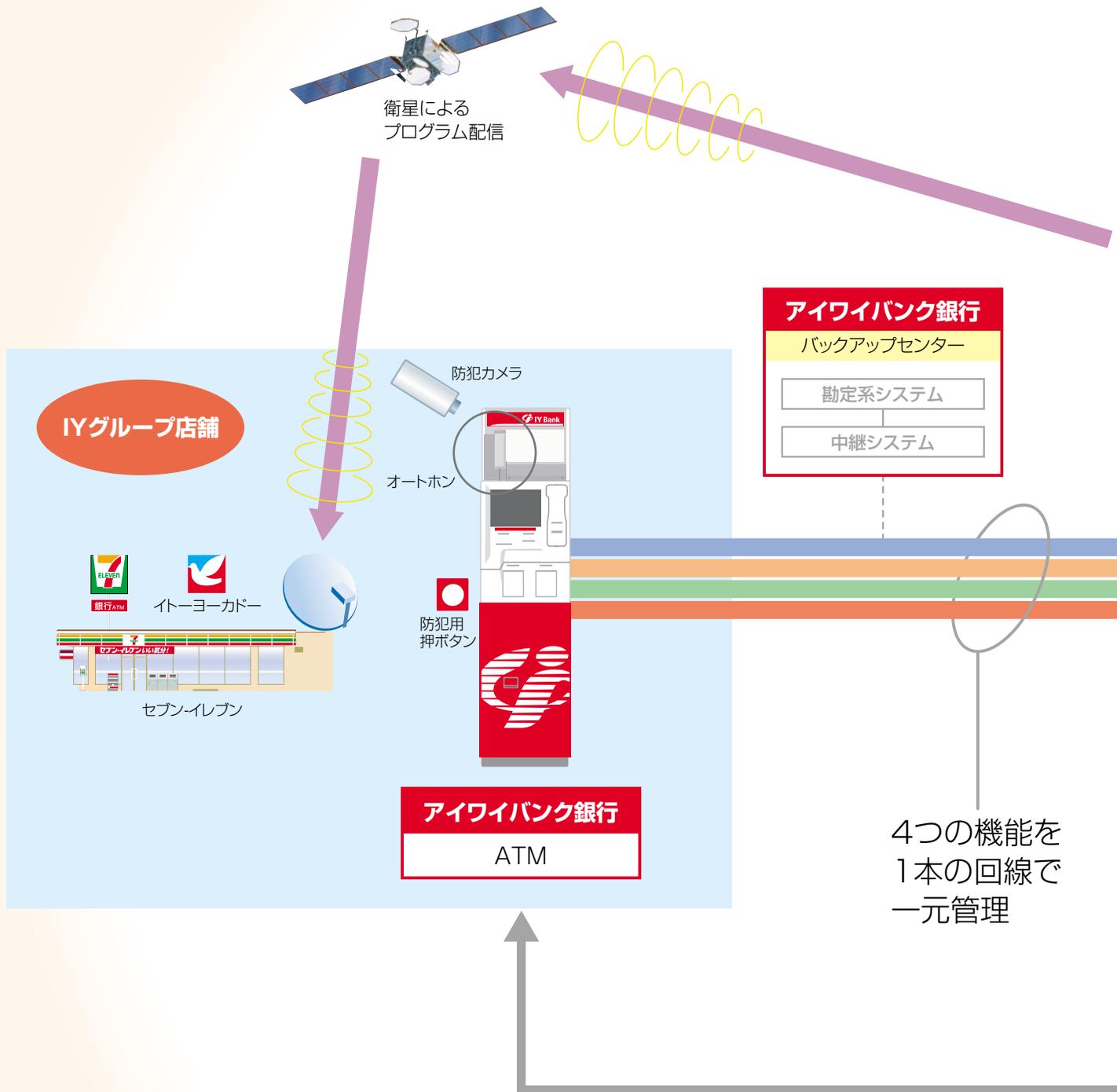


勘定系(入出金)システムやネットバンキングシステム等の運用・管理業務を行い、システム全体を24時間監視しています。

システムネットワークの特長

金融システムに多くの実績をもつ各会社さまの全面的なご協力のもと、IYグループと連携し、以下の事項を特長とする先進の情報システムを構築しています。(詳しくは、18～19ページをご参照ください。)

- 入出金取引、警備、ATM稼働監視、電話の4つの機能を一元管理
- 当社と提携金融機関を結んでいるネットワークは、「ISO8583」「CAFIS」に準拠した手順を採用
- 厳格なセキュリティ対応



マメ知識

ISO8583

金融端末(中継システム含む)と金融機関の勘定系(入出金)システムとの間で、カード取引情報をやりとりするための通信手段を規定した『国際規格』の名称。
 当社の「ATM」と「中継システム」「勘定系システム」ならびに提携金融機関のシステムは、この『ISO8583』に準拠した手順等を採用し、ネットワーク化されています。

*ISO(国際標準化機構)
 ⇒ International Organization for Standardization
 『ISO』は、ギリシャ語の「等しい・等大の・同権」等を意味する「isos」に由来するともいわれています。

マメ知識

CAFIS® (キャフィス)

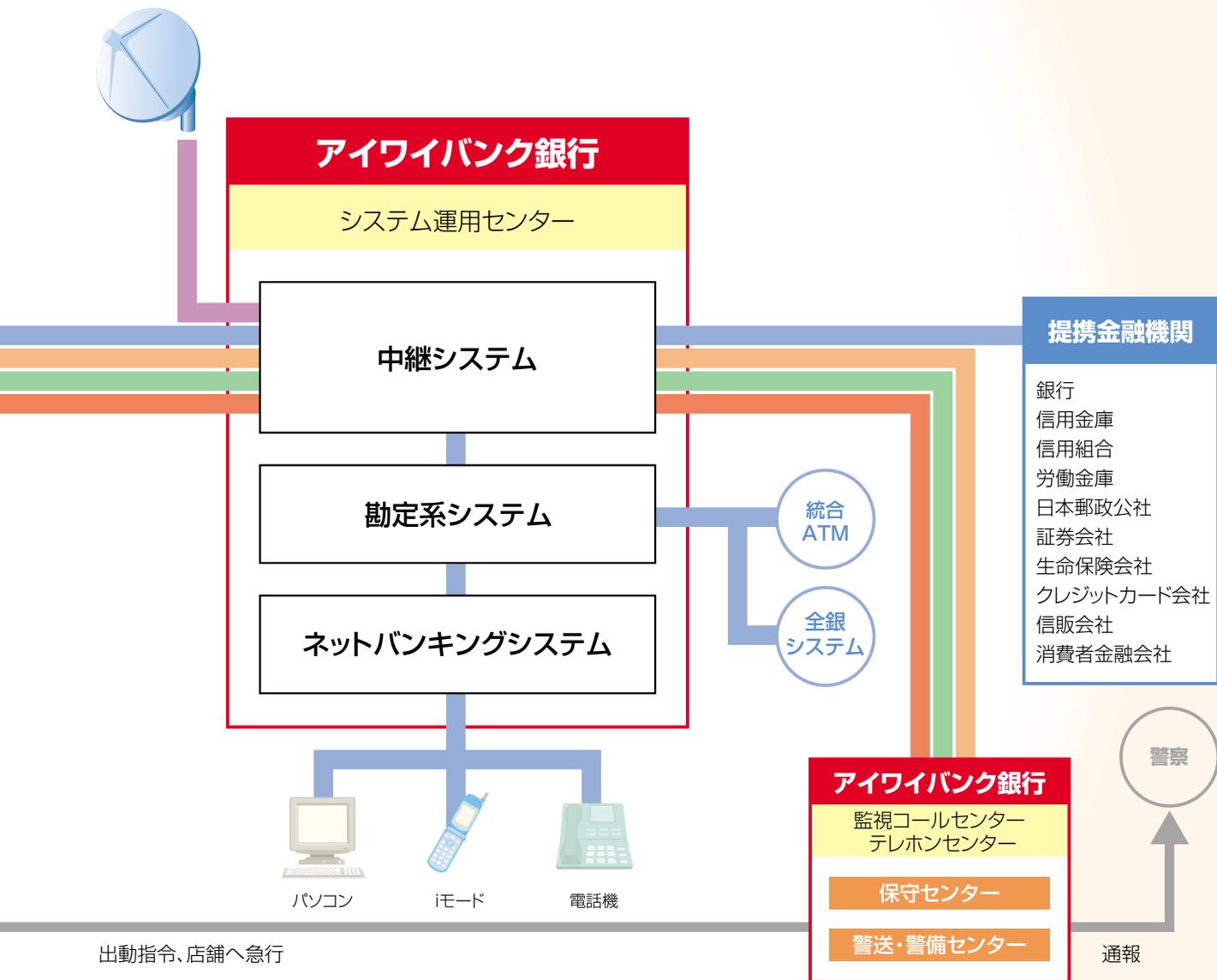
NTTデータが提供するオンラインクレジット情報サービスの名称。クレジットカード会社や金融機関等を通信回線で結び、入出金情報をオンラインで中継するサービス。

*CAFIS
 ⇒ Credit And Finance Information System

※「CAFIS」は株式会社NTTデータの登録商標です。

厳格なセキュリティ対応

- 入出金取引
- ATM稼働監視
- 電話
- 警備
- プログラム等



出動指令、店舗へ急行

通報

システムネットワーク

マメ知識 **ATM**

現金自動預払機
 *ATM
 ⇒ Automatic Tellers Machine

⇔CD (Cash Dispenser)
 現金自動支払機

マメ知識 **統合ATM**

都市銀行や地方銀行等、業態の異なる金融機関のATMを相互接続するためのシステムネットワークの名称。2004年1月4日より稼働。

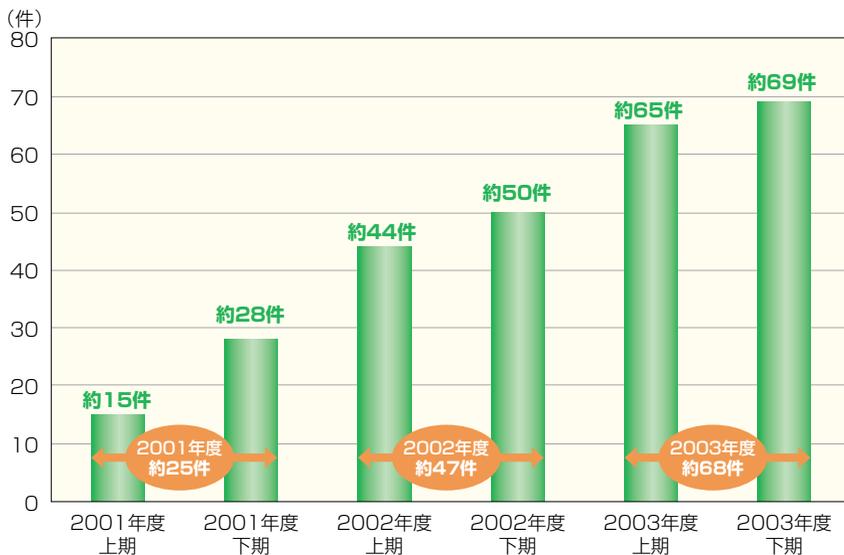
マメ知識 **全銀システム**

国内にある銀行間の振込等の取引に関するデータの交換、および資金決済を行うシステム『全国銀行データ通信システム』の略称。銀行や信用金庫等、日本のほぼすべての民間金融機関が参加しています。当社では、2001年6月に『全銀システム』と直接接続したことにより、“他行からアイワイバンク銀行口座へのお振込”、“アイワイバンク銀行カードを利用しての他行あてお振込”が可能となりました。

●ATMの利用状況

利用件数は着実に増加し、2003年度のATM1日1台あたりの平均利用件数は約68件になりました。

1日1台あたり期間平均利用件数の推移



年間総利用件数の推移

2001年度	約14百万件
2002年度	約72百万件
2003年度	約158百万件

2004年度 年間総利用件数 見込み

約230百万件

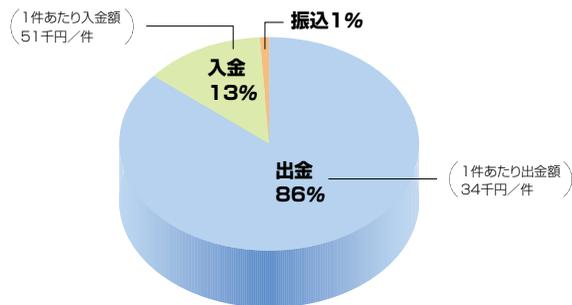
2004年度 1日1台あたり平均件数 見込み

約69件

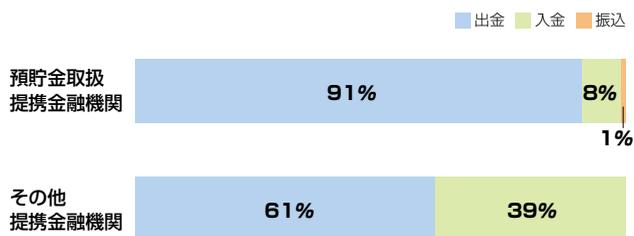
サービス別 利用件数内訳

2003年度

全体 (アイワイバンク銀行除く)

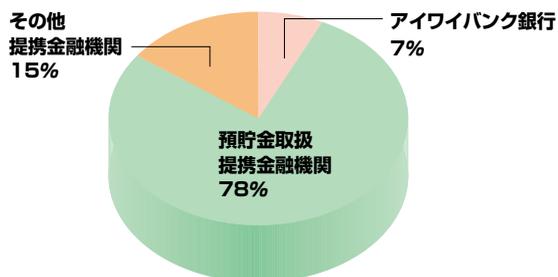


業態別



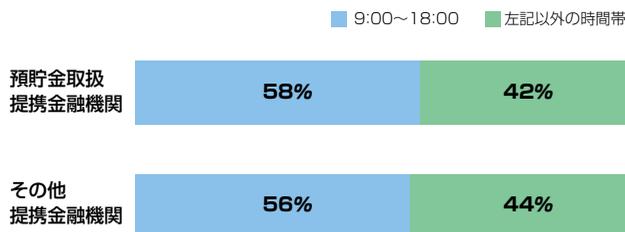
業態別 利用件数内訳

2003年度



業態別 時間帯別利用件数内訳

2004年3月



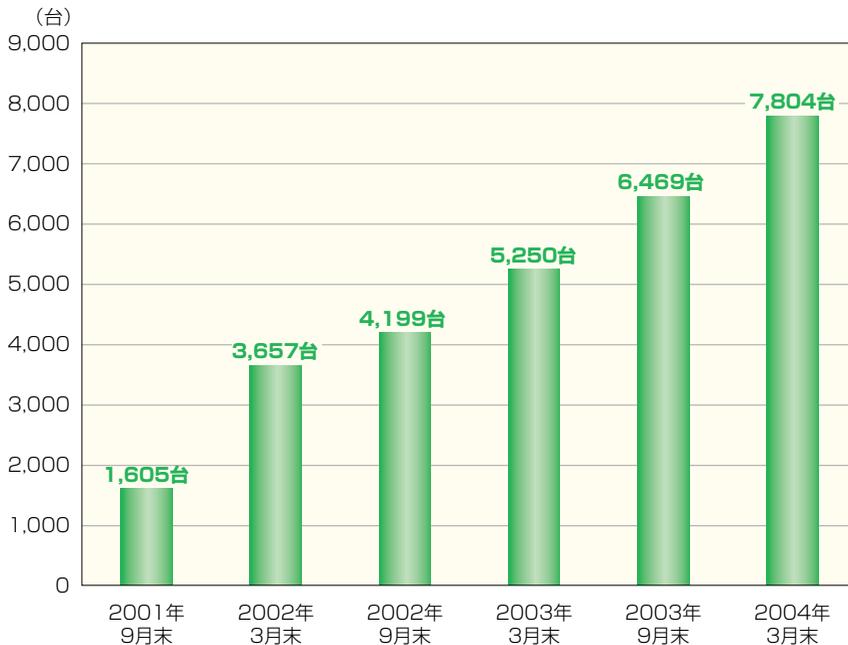
※利用件数は、入金・出金・振込件数の合計。残高照会を含みます。
 ※預貯金取扱提携金融機関…提携銀行・信用金庫・日本郵政公社(アイワイバンク銀行除く)
 ※その他提携金融機関…証券会社・生命保険会社・クレジットカード会社・信販会社・消費者金融会社

●ATMネットワークの展開状況

2003年度には、5県に新規展開し、ATM設置地域は18都府県に拡大。

同時に既展開地域での設置密度を更に高め、ATM台数は2004年3月末日現在で7,804台になりました。

ATM設置台数の推移



店舗形態別設置台数

2004年3月末日現在

セブン-イレブン	7,566台
イトーヨーカドー	221台
本店他	17台
合計	7,804台

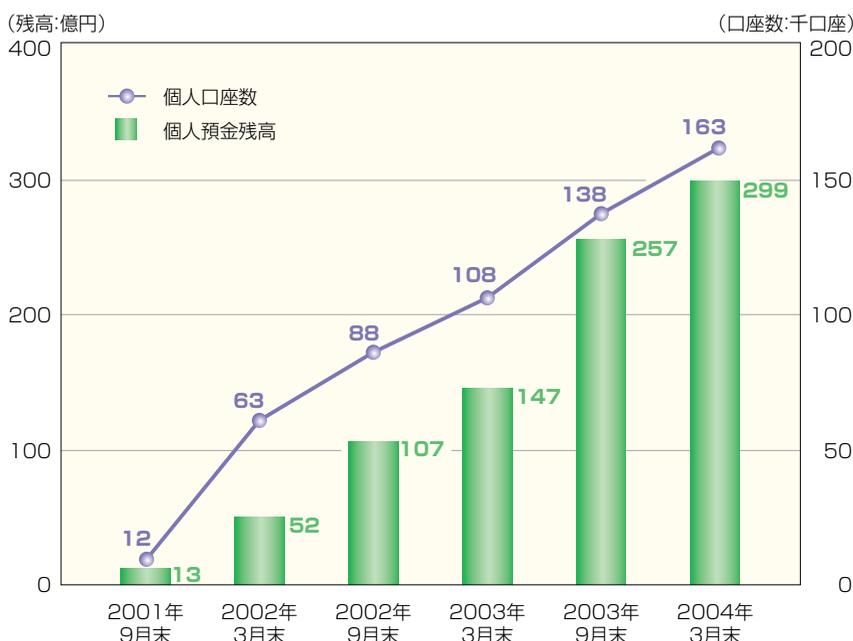
2005年3月末日 ATM台数 見込み

約9,900台

●アイワイバンク銀行 普通預金口座(個人)の状況

2003年度も口座数・残高ともに着実に増加し、2004年3月末日現在で約163,000口座、約299億円になりました。

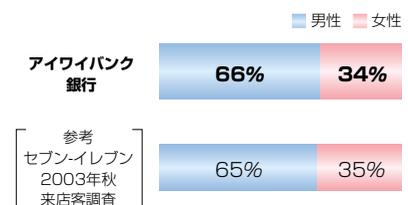
口座数・残高の推移(個人)



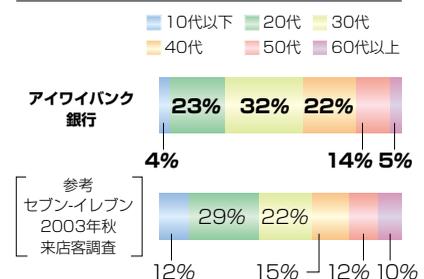
普通預金口座(個人)内訳

2004年3月末日現在

男女構成比



年代構成比



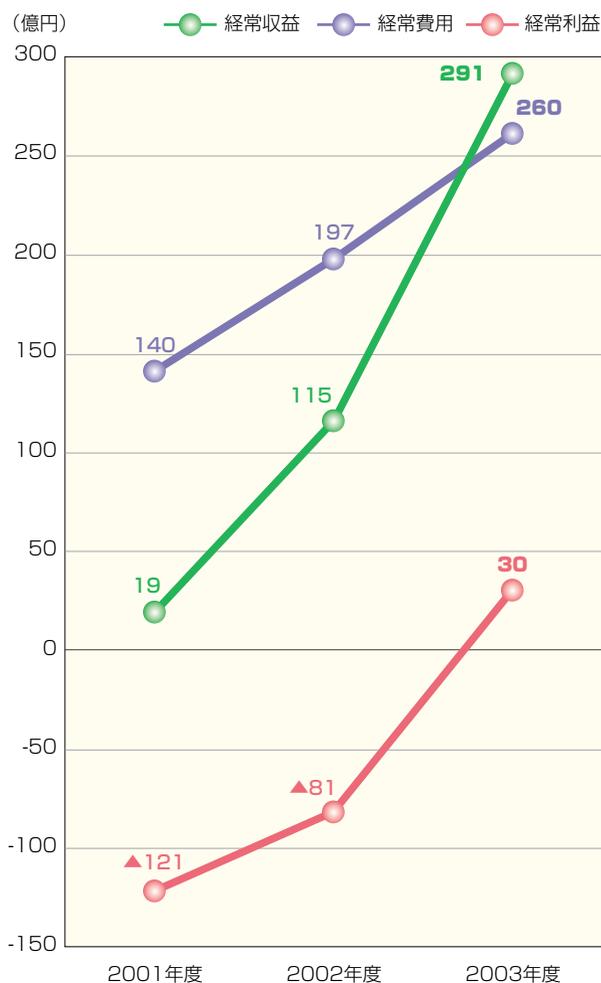
損益状況

(単位未満は切り捨て表示)

	2001年度	2002年度	2003年度	対前期増減率
経常収益	19億円	115億円	291億円	+151.7%
経常費用	140億円	197億円	260億円	+32.1%
経常利益	▲121億円	▲81億円	30億円	—
当期純利益	▲121億円	▲81億円	50億円	—

損益推移

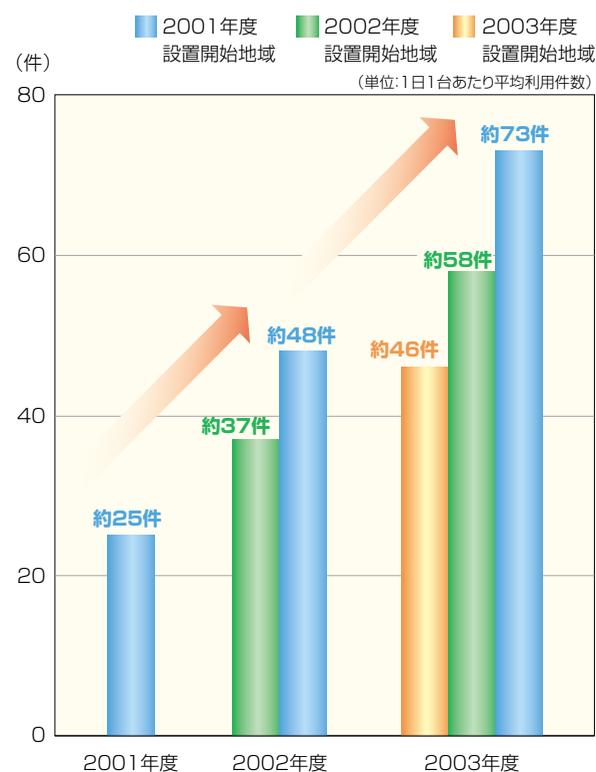
(単位未満は切り捨て表示)



トピック

2003年度は、開業3年目で初めて単年度黒字化を実現しました。これは、提携先の拡充やATM設置台数の増加等により、ATM利用件数が堅調に推移した結果です。下記グラフは、設置からの期間に応じて認知度が上がり、利用件数も増加していることを示しています。

● 設置年度別の地域平均利用件数推移



資料編

C O N T E N T S 目 次

- 24 営業の概況
- 26 貸借対照表
- 28 損益計算書／損失処理計算書
- 29 キャッシュ・フロー計算書／主要経営指標
- 30 その他の財務等情報
 - 粗利益・業務純益／
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等／
受取・支払利息の増減／利益率
- 31 ●預金平均残高／預金期末残高／
営業経費の内訳／商品有価証券の平均残高／
有価証券の残存期間別残高
- 32 ●有価証券の平均残高／有価証券の期末残高／
預証率／自己資本の状況
- 33 ●有価証券の時価等情報／
金銭の信託の時価等情報／
デリバティブ取引の時価等情報／
貸倒引当金の期末残高／貸倒引当金の期中増減額／
資産査定状況／社債の増減
- 34 リスク管理の取り組み
- 35 コンプライアンス（法令等遵守）の取り組み
- 36 会社概要／営業所の名称および所在地
- 37 役員／主要株主
- 38 組織図／イトーヨーカドーグループの概要
- 39 3年の歩み
- 40 開示項目一覧
- 41 決算公告（写）

事業の状況

ATM事業の状況

当期におきましては、銀行との間では、展開地域拡大を伴う常陽銀行(2003年7月23日)、広島銀行(同9月22日)、東邦銀行(同10月20日)、北越銀行(2004年3月1日)、肥後銀行(同3月22日)との提携に加え、武蔵野銀行(2003年4月21日)、名古屋銀行(同8月25日)、十六銀行(同8月25日)、清水銀行(同10月1日)、東京都民銀行(2004年3月24日)、インターネット専門銀行のイーバンク銀行(2003年8月25日)とも提携を開始しました。また、日本郵政公社(同5月19日)や信用金庫(同7月7日~)240庫^(注1)との提携も開始し、その他にも生命保険会社、クレジットカード会社、信販会社、消費者金融会社等、銀行以外の業態ともATM提携を積極的に進めました。その結果、当期に新たに提携した先は、銀行11行、信用金庫240庫、日本郵政公社、生命保険会社1社、その他金融機関8社の計261社で、2004年3月末日現在での提携先は合計で309社となりました。

提携先の拡充と同時に、新規展開地域として、茨城県(2003年7月23日)、広島県(同9月22日)、福島県(同10月20日)、新潟県(2004年3月1日)、熊本県(同3月22日)においてATMサービスを開始しました。2004年3月末日現在でのATM設置地域は、東京都、静岡県、埼玉県、大阪府、兵庫県、神奈川県、千葉県、栃木県、愛知県、京都府、長野県、滋賀県、福岡県、茨城県、広島県、福島県、新潟県、熊本県(設置順)の18都府県となっております。ATM設置台数は、展開地域の拡大によるATM台数の増加とともに、既展開地域におけるATMの設置密度を高めたことにより、2004年3月末日現在では合計7,804台となり、2003年3月期末の合計5,250台から、2,554台増加しました。

[注1] 2003年7月7日の提携開始時は231庫。その後、信用金庫間の合併や追加提携等により2004年3月末日現在では240庫と提携。

金融サービス事業の状況

当社が提供する預金商品は主に普通預金となっております。2004年3月末日現在の個人のお客さまの口座数は約16万3千口座、預金残高は約299億円となり、口座数および残高とも着実に増加しております。法人向けには、ATM提携や売上金入金サービス等、事業に必要な場合に口座を開設しておりますが、3月末日現在の預金残高は約925億円となっております。なお、譲渡性預金が別途あり、3月末日現在の残高は650億円となっております。

ATMの利用状況

当社のATMでは、当社キャッシュカードによる引出し、預入れ、振込および残高照会に加え、各提携金融機関およびBANCS加盟都市銀行のキャッシュカード等での引出しや残高照会等をご利用いただいております(他金融機関のキャッシュカード等の取扱業務、利用可能時間、手数料等は、それぞれの提携金融機関により異なっております)。当期におきましても、提携先の拡充、展開地域の拡大、設置台数の増加等、より多くのお客さまに、より一層便利で頼りになるATMサービスをご提供できるよう努めてまいりました。同時に、新規展開地域ではできるだけ早くATMを“認知”していただき、既展開地域ではご利用可能なカードやサービス内容等の“認識”をより深めていただくため、各地域に合わせた効果的な広告宣伝活動等の施策をYグループや提携先と協働して積極的に実施してまいりました。その結果、お客さまにおける当社ATMの認知度は一層向上したと思われ、利用件数も順調に増加してまいりました。こうした状況により、当期におけるATM1日1台あたりの年間平均利用件数は、前期の約47件から約68件に上昇し、年間総利用件数も約7千2百万件から約1億5千8百万件と倍以上に増加しました。

なお、2001年12月より開始しましたセブン-イレブン店舗向けの売上金入金サービスは、その利便性や安全性から、多くのセブン-イレブン店舗経営者の皆さまにご利用いただいております。また、一般事業会社向けの売上金入金サービスも、当期より開始しました。

業績および財務の状況

経営成績

当社にとって第3期である2004年3月期の経営成績は、経常収益が291億1千7百万円、経常利益が30億3千5百万円、当期純利益が50億2千7百万円となり、開業以来初めて通期として黒字を計上することができました。提携先の拡充やATM設置台数の増加、広告宣伝活動の積極的な展開等により、ATMの利用件数が堅調に推移した結果、経常収益、経常利益が増加しました。また、当期純利益の増加については、経常収益、経常利益の増加に加え、税効果会計における繰越欠損金等にかかる法人税等調整額(21億4千5百万円)^(注2)を計上したことによるものです。

[注2] 2004年5月時点での2005年3月期の税引前当期純利益見込み額をベースとした税務上の繰越欠損金等へ充当する課税所得見込み額を上限に、税効果会計による法人税等の調整を実施し、繰延税金資産を計上しております。なお、この前提として、2005年3月期の税引前当期純利益を51億円と見込んでおります。

財務状況

〈資産〉

資産合計は2,596億7千6百万円となりました。設置したATMの運営のために多額の現金資産を保有していることが当社バランスシートの特徴ですが、当期末における現金預け金は2,037億2千9百万円となっております。その他、有価証券は担保に必要な国債と政府保証債のみで残高は220億2百万円、また固定資産の大半を占めるシステム開発資産(ソフトウェア)の残高は91億5千9百万円となっております。

〈負債〉

負債合計は2,140億1千3百万円となりました。預金残高(除く譲渡性預金)1,224億4千2百万円の内、一般個人のお客さまの普通預金は298億8千8百万円、法人の普通預金が924億7千7百万円となっております。なお、株式会社イトーヨーカ堂と株式会社セブン-イレブン・ジャパンからの預金は、法人預金の内703億1千6百万円、および譲渡性預金600億円の内計1,303億1千6百万円となっております。また、将来の金利上昇に備え、想定元本350億円の金利スワップ契約を締結しております。その他、ATM設置台数の増加に伴うATM運営に必要な現金資金の安定的な調達を図り、無担保社債(適格機関投資家限定)の発行(150億円、期間5年)、および借入(50億円、期間5年)を実施しました。

〈資本〉

資本金は610億円、利益剰余金は△153億4千5百万円となりましたが、株式等評価差額金8百万円が発生したため、資本合計は456億6千2百万円となっております。なお、自己資本比率(国内基準)は201.01%となっております。

また、当社の主要株主である株式会社セブン-イレブン・ジャパンの持株比率は、2004年3月に既存株主より当社株式1万4千株を取得したこと等により、23.86%から25.01%となりました。

次期業績等の見通し

2004年度におきましても、山形県(山形銀行、殖産銀行、山形しあわせ銀行との提携)、北海道(北洋銀行との提携)、群馬県(群馬銀行との提携)、山口県(山口銀行との提携)、長崎県(親和銀行との提携)、岡山県(中国銀行との提携)等、地方銀行との提携によるATM展開地域の拡大を図るとともに、既展開地域における追加設置を積極的に進め、2005年3月期末のATM設置台数は累計で約9,900台となる見通しです。また、新規地域展開を伴う地方銀行との提携に加え、信用組合、労働金庫との提携等、より多くのお客さまに、より多くご利用いただけるよう、各金融機関との提携もさらに推進してまいります。このようにATMネットワークおよび提携先の拡充を継続するとともに、ATM稼働率の向上やATM周りの環境整備等、ATMサービスの質の向上にも努めてまいります。加えて、当社ATMサービスのさらなる認知度向上・利用促進に向け、地域や利用客層等を考慮したより効果的なプロモーション活動を積極的に展開することで、2004年度のATM1日1台あたりの年間平均利用件数は約69件、年間総利用件数は約2億3千万件を見込んでおります。

金融サービス事業では、ローン等の個人向け金融サービスについて、お客さまのニーズに合ったより充実した金融商品・サービスを開発するため、今後も引き続き研究・検討を続けてまいります。

ATM事業への積極的な取り組みを継続することにより、次期も引き続きATM利用件数が堅調に推移し、経常収益はさらに増加すると見込んでおります。また、提携先の拡大やATM設置台数の増加による先行投資の負担増、利用促進のための広告宣伝費用等から、経常費用も増加する見込みです。しかしながら、経常収益の増加幅がより大きいと見込まれることから、2005年3月期の経営成績は、経常収益414億円、経常利益51億円となる見通しです。

(当期純利益の予想につきましては、繰越欠損金等にかかる法人税等調整額の算出に必要な2006年3月期の利益計画を、2004年5月時点では策定できる状況ではないため、記載しておりません。)

(注)上記の見通しにつきましては、2004年5月時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により実際の業績は見通しと異なる場合があります。

貸借対照表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2004年3月末日現在	2003年3月末日現在
資産の部		
現金預け金	203,729	114,206
現金	153,995	84,201
預け金	49,734	30,004
有価証券	22,002	22,605
国債	9,999	10,592
政府保証債	12,003	12,013
その他資産	31,151	22,403
前払費用	716	514
未収収益	3,008	1,365
仮払金	18,243	10,644
ソフトウェア	9,159	9,522
その他の資産	23	355
動産不動産	663	744
土地建物動産	377	457
保証金権利金	286	286
繰延税金資産	2,140	—
貸倒引当金	△10	△31
資産の部合計	259,676	159,928

注記事項 (2004年3月末日現在)

- 有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～18年
動産 3年～20年
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した検査部が査定結果の監査を行うこととしております。

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払費用に計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から損益処理
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 支配株主に対する金銭債権総額0百万円
支配株主に対する金銭債務総額10,040百万円
- 動産不動産の減価償却累計額395百万円

(単位：百万円)

科目	2004年3月末日現在	2003年3月末日現在
負債の部		
預金	122,442	75,908
普通預金	122,365	75,870
その他の預金	77	38
譲渡性預金	65,000	40,000
借入金	5,000	—
社債	15,000	—
その他負債	6,474	3,278
未払法人税等	10	8
未払費用	1,221	887
前受収益	19	—
金融派生商品	321	—
仮受金	4,141	—
その他の負債	759	2,383
賞与引当金	96	82
負債の部合計	214,013	119,269
資本の部		
資本金	61,000	61,000
利益剰余金	△15,345	△20,372
当期末処理損失	15,345	20,372
当期純利益	5,027	△8,191
株式等評価差額金	8	31
資本の部合計	45,662	40,658
負債及び資本の部合計	259,676	159,928

13. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動預払機等・電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。
14. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券22,002百万円を差し入れております。
15. 1株当たりの純資産額37,428円63銭
16. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は、8百万円であります。
17. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式払込金(又は新株式申込証拠金)、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は15,345百万円であります。
18. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
			うち益	うち損
債券	21,988百万円	22,002百万円	14百万円	15百万円
国債	9,995	9,999	3	4
政府保証債	11,993	12,003	10	11
合計	21,988	22,002	14	15

なお、上記の評価差額から繰延税金負債5百万円を差し引いた額8百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

19. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	16,000百万円	6,002百万円	—百万円	—百万円
国債	9,999	—	—	—
政府保証債	6,001	6,002	—	—
合計	16,000	6,002	—	—

20. 「仮受金」は、従来、「その他の負債」に含めて表示しておりましたが、当営業年度末において重要性が増したため区分掲記することに変更しました。

損益計算書

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2004年3月期	2003年3月期
経常収益	29,117	11,568
資金運用収益	36	28
有価証券利息配当金	35	27
コールローン利息	0	0
預け金利息	0	0
役務取引等収益	29,045	11,421
受入為替手数料	138	75
その他の役務収益	28,906	11,345
その他経常収益	35	118
その他の経常収益	35	118
経常費用	26,082	19,741
資金調達費用	95	27
預金利息	25	13
譲渡性預金利息	19	14
コールマネー利息	5	0
借入金利息	4	—
社債利息	40	—
役務取引等費用	2,404	1,261
支払為替手数料	53	32
その他の役務費用	2,351	1,228
その他業務費用	403	—
金融派生商品費用	343	—
その他の業務費用	60	—
営業経費	23,071	18,439
その他経常費用	106	13
貸倒引当金繰入額	—	13
その他の経常費用	106	0
経常利益	3,035	△8,173
特別利益	20	23
貸倒引当金戻入益	20	—
厚生年金基金代行部分返上益	—	23
特別損失	163	26
動産不動産処分損	0	26
ソフトウェア処分損	163	—
税引前当期純利益	2,892	△8,176
法人税、住民税及び事業税	10	15
法人税等調整額	△2,145	—
当期純利益	5,027	△8,191
前期繰越損失	20,372	12,181
当期末処理損失	15,345	20,372

注記事項(2004年3月期)

1. 支配株主との取引による収益総額6百万円 支配株主との取引による費用総額74百万円

2. 1株当たり当期純利益金額4,120円83銭

3. 潜在株式は存在いたしません。

4. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付内閣府令第40号)により改正されたことに伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。前期において区分掲記していた「税引前当期損失」及び「当期損失」は、当期からは「税引前当期純利益」及び「当期純利益」として表示しております。

損失処理計算書

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2004年3月期	2003年3月期
当期末処理損失	15,345	20,372
次期繰越損失	15,345	20,372

キャッシュ・フロー計算書 [監査対象外]

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2004年3月期	2003年3月期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,892	△8,176
減価償却費	3,121	2,617
貸倒引当金の増加額	△20	13
資金運用収益	△36	△28
資金調達費用	95	27
動産不動産処分損益(△)	0	22
預金の純増減(△)	46,534	40,418
譲渡性預金の純増減(△)	25,000	—
借入金の純増減(△)	5,000	—
普通社債の発行・償還による純増減(△)	15,000	—
ATM未決済資金の純増(△)減	△5,504	—
資金運用による収入	21	48
資金調達による支出	△46	△29
その他	△434	1,286
小計	91,622	36,200
法人税等の支払額	△8	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,614	36,183
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,499	△11,990
有価証券の償還による収入	5,100	6,000
動産不動産の取得による支出	△56	△171
動産不動産の売却による収入	3	87
ソフトウェアの取得による支出	△2,638	△2,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,091	△9,008
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額	89,523	27,175
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	114,206	87,030
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	203,729	114,206

注記事項：キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

主要経営指標

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期*
経常収益	29,117	11,568	1,906
経常利益	3,035	△8,173	△12,168
当期純利益	5,027	△8,191	△12,181
資本金	61,000	61,000	61,000
発行済株式の総数	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株
純資産額	45,662	40,658	48,833
総資産額	259,676	159,928	127,472
預金残高	122,442	75,908	35,489
貸出金残高	—	—	—
有価証券残高	22,002	22,605	16,602
単体自己資本比率	201.01%	221.39%	300.94%
配当性向	—	—	—
従業員数	145人	140人	119人

注記事項：従業員数は、役員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

*2002年3月期は、2001年4月10日～2002年3月31日です。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

粗利益・業務純益

(単位:百万円)

	2004年3月期	2003年3月期
資金運用収支	△58	0
役務取引等収支	26,640	10,160
その他業務収支	△403	—
業務粗利益	26,177	10,161
業務粗利益率	57.39%	23.43%
業務純益	3,106	△8,291

国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。
業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位:百万円,%)

	2004年3月期			2003年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	45,612	36	0.07	43,356	28	0.06
うち 有価証券	22,601	35	0.15	21,270	27	0.13
コールローン	614	0	0.00	1,772	0	0.00
預け金(除く無利息分)	22,396	0	0.00	20,313	0	0.00
資金調達勘定②	175,478	95	0.05	90,763	27	0.03
うち 預金	91,019	25	0.02	49,971	13	0.02
譲渡性預金	59,423	19	0.03	40,000	14	0.03
コールマネー	19,789	5	0.02	791	0	0.00
借入金	614	4	0.67	—	—	—
社債	4,631	40	0.88	—	—	—
資金利ざや(①利回り-②利回り)			0.02			0.03

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

	2004年3月期			2003年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	2	5	7	18	△0	18
うち 有価証券	2	5	7	17	3	21
コールローン	△0	△0	△0	0	△0	0
預け金(除く無利息分)	0	0	0	△0	△3	△3
資金調達勘定	67	△0	67	15	△6	9
うち 預金	11	0	12	10	△0	9
譲渡性預金	6	△1	5	2	△3	△0
コールマネー	4	0	5	△0	0	△0
借入金	4	—	4	—	—	—
社債	40	—	40	—	—	—

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。
国際業務部門の収支はありません。

利益率

(単位:%)

	2004年3月期	2003年3月期
総資産経常利益率	1.37	—
資本経常利益率	7.28	—
総資産当期純利益率	2.27	—
資本当期純利益率	12.06	—

2003年3月期につきましては、経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

預金平均残高

(単位:百万円)

	2004年3月期	2003年3月期
流動性預金	91,019	49,971
定期性預金	—	—
譲渡性預金	59,423	40,000
合計	150,442	89,971

国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金期末残高

(単位:百万円)

	2004年3月末日現在	2003年3月末日現在
流動性預金	122,442	75,908
定期性預金	—	—
譲渡性預金	65,000	40,000
合計	187,442	115,908

国際業務部門の預金期末残高はありません。

定期性預金は取扱っておりませんので、定期預金の残存期間別残高は記載しておりません。

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2004年3月期	2003年3月期
営業経費	23,071	18,439
うち 人件費	1,579	1,498
物件費	20,963	16,852
うち 業務委託費	8,598	7,055
土地建物機械賃借料	4,661	3,495
減価償却費	3,121	2,617

商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2004年3月末日現在					2003年3月末日現在				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	9,999	—	—	—	9,999	5,098	5,494	—	—	10,592
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6,001	6,002	—	—	12,003	—	12,013	—	—	12,013
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,000	6,002	—	—	22,002	5,098	17,507	—	—	22,605

国際業務部門の有価証券残高はありません。

社債は政府保証債のみ保有しております。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

有価証券の平均残高

(単位:百万円)

	2004年3月期	2003年3月期
国債	10,610	13,916
地方債	—	—
社債	11,991	7,354
株式	—	—
その他の証券	—	—
うち 外国債券	—	—
外国株式	—	—
合計	22,601	21,270

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。
社債は政府保証債のみ保有しております。

有価証券の期末残高

(単位:百万円)

	2004年3月末日現在	2003年3月末日現在
国債	9,999	10,592
地方債	—	—
社債	12,003	12,013
株式	—	—
その他の証券	—	—
うち 外国債券	—	—
外国株式	—	—
合計	22,002	22,605

国際業務部門の有価証券期末残高はありません。
社債は政府保証債のみ保有しております。

預証率

(単位:%)

	2004年3月期		2003年3月期	
	(未残)	(平残)	(未残)	(平残)
預証率	11.73	15.02	19.50	23.64

預証率 $\left(\frac{\text{有価証券期末(平均)残高}}{\text{預金債券等期末(平均)残高}} \times 100 \right)$

自己資本の状況

(単位:百万円)

		2004年3月末日現在	2003年3月末日現在
基本的項目		45,654	40,627
補完的項目	一般貸倒引当金	10	31
	その他引当金	—	—
	計	10	31
	うち 自己資本への算入額	10	31
控除項目	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	—	—
自己資本額		45,665	40,658
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	22,681	18,364
	オフ・バランス項目	35	—
計		22,716	18,364
自己資本比率(国内基準)		201.01%	221.39%

有価証券の時価等情報

(単位:百万円)

	2004年3月末日現在					2003年3月末日現在				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	9,995	9,999	3	4	0	10,582	10,592	10	10	-
政府保証債	11,993	12,003	10	11	1	11,991	12,013	21	21	0
合計	21,988	22,002	14	15	1	22,573	22,605	31	31	0

国際業務部門の有価証券残高はありません。

金銭の信託の時価等情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価等情報

(単位:百万円)

1.金利関連取引			2004年3月末日現在			
区分	種類		契約額等	時価		評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	△321	△321
合計			35,000	35,000	△321	△321

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。

2003年3月末日現在 該当ありません。

2.通貨関連取引 該当ありません。

貸倒引当金の期末残高

(単位:百万円)

	2004年 3月末日現在	2003年 3月末日現在
一般貸倒引当金	10	31
個別貸倒引当金	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	10	31

業務上継続的に発生する仮払金等につき、社内規定による一般貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額

(単位:百万円)

	2004年 3月期	2003年 3月期
一般貸倒引当金	△20	13
個別貸倒引当金	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	△20	13

資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2004年3月末日現在	2003年3月末日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	18,243	10,645
合計	18,243	10,645

上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

なお、当社の上記以外の主要な債権は、預け金(2004年3月末日現在:49,734百万円、2003年3月末日現在:30,004百万円)及び未収受入手数料(2004年3月末日現在:3,008百万円、2003年3月末日現在:1,364百万円)であり、全額、上記と同様の査定方法による正常債権です。

社債の増減

(単位:百万円)

銘柄	発行 年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高 (うち1年内 償還予定額)	利率	償還期限
第1回 無担保社債 (適格機関 投資家限定)	2003年 12月10日	15,000	100.00	-	15,000	-	15,000 (-)	0.88	2008年 12月10日
			円 銭					%	

リスク管理の取り組み

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針、およびリスク管理組織・体制を定めており、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括室リスク管理担当、各リスク管理統括部署、内部監査部署としての検査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、ALM委員会等の各種委員会を設置しております。

信用リスクの管理体制

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、ATMによる決済業務およびALM操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金等に限定しており、信用リスクを抑制した運営としております。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

市場リスクの管理体制

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場性リスク管理規程」にて、リスク額限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っています。なお、月1回開催するALM委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

流動性リスクの管理体制

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の期間違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括室リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っています。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応がとれるよう、シナリオ別対策を

予め策定し、万全を期しております。また、即時資金化が可能な国債・預金を中心とした運用、コミットメントラインの設定等により緊急時においても資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

事務リスクの管理体制

当社は、有人の窓口を持たずATMを中心とした非対面取引を基本とした銀行として、その特殊性を認識し、事務リスクの管理体制を構築しております。まず、取引開始時の本人確認を厳正に行い架空名義口座防止のチェックには独自のシステムで対応しており、疑わしい取引の抽出等のマネーロンダリング防止にも注力しております。また、ATMの監視コールセンターやテレホンセンターでお客さまからのお問い合わせに年中無休でお応えする体制をとっております。これらの事務については、「事務リスク管理規程」を制定し、事務規則・細則に則り、正確・適正に行っております。さらには、各部・センターの自主検査や検査部の内部監査を定期的実施して、事務ミス・不正の防止に努めております。

システムリスクの管理体制

当社では、システムリスクに対する基本的な考え方を「システムリスク管理規程」として定め、規程に基づいたシステムの開発・運用を行うことにより、効率的な開発・品質向上の徹底・安全な運用が実施できるよう努めております。システムの構成は、最新のIT(情報技術)を最大限活用した上で、なおかつ、ネットワーク・ハード機器を2重化・多重化しており、災害・障害時に備え、ATMのバックアップセンターでの稼働切替え等の対策を施しております。ファイル・プログラム等のライブラリは、重要度に応じてバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。また、情報管理に関しても、ファイアーウォールによる当社システムへの侵入防止、24時間365日のアクセス監視、お客さまとの間の暗号化通信、ウィルスチェックプログラムの導入等、細心の注意をもって対応しております。さらには、お客さまに安心して当社のサービスをご利用いただけるよう障害・災害等の不測の事態に備え、予めコンティンジェンシープランを策定し、また定期的に訓練を実施する等の体制を整えております。

会社概要

(2004年3月末日現在)

名称	株式会社アイワイバンク銀行(英名: IYBank Co., Ltd.)
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1
代表取締役社長	安齋 隆
設立	2001年4月10日
開業	2001年5月7日
資本金	610億円
発行済株式数	122万株
従業員数	145人(役員、派遣スタッフ、パート社員を除く)
格付け	長期カウンターパーティー格付け「A」 短期カウンターパーティー格付け「A-1」 アウトルック「安定的」 (スタンダード&プアーズ社)

当社は全国銀行協会の正会員です。

営業所の名称および所在地

(2004年3月末日現在)

本店 所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1



支店 所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前がつけられています。

(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いは行っておりません。お客さまからのお問い合わせにつきましては、当社テレホンセンターにて承っております。)

口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店
2月	フリージア支店
3月	パンジー支店
4月	チューリップ支店
5月	カーネーション支店
6月	アイリス支店
7月	バラ支店
8月	ハイビスカス支店
9月	サルビア支店
10月	コスモス支店
11月	カトリア支店
12月	ポインセチア支店

法人向けには、ATM提携や売上入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しております。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

支店名

法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

共同出張所

当社ホームページ(<http://www.iy-bank.co.jp/>)をご参照ください。

役員

(2004年6月25日現在)

代表取締役社長	安 斎 隆	取締役(非常勤)	櫻 井 孝 穎
常務取締役 リスク統括室長	若 杉 正 敏	取締役(非常勤)	鈴 木 政 志
取締役 システム部長	池 田 俊 明	取締役(非常勤)	佐 藤 信 武
取締役 企画部長	平 井 勇	取締役(非常勤)	氏 家 忠 彦
取締役 業務推進部長	二 子 石 謙 輔	常勤監査役	田 中 英 夫
		監査役	岡 村 勲
		監査役	伊 藤 瑛 介
		監査役	竹 村 理

主要株主

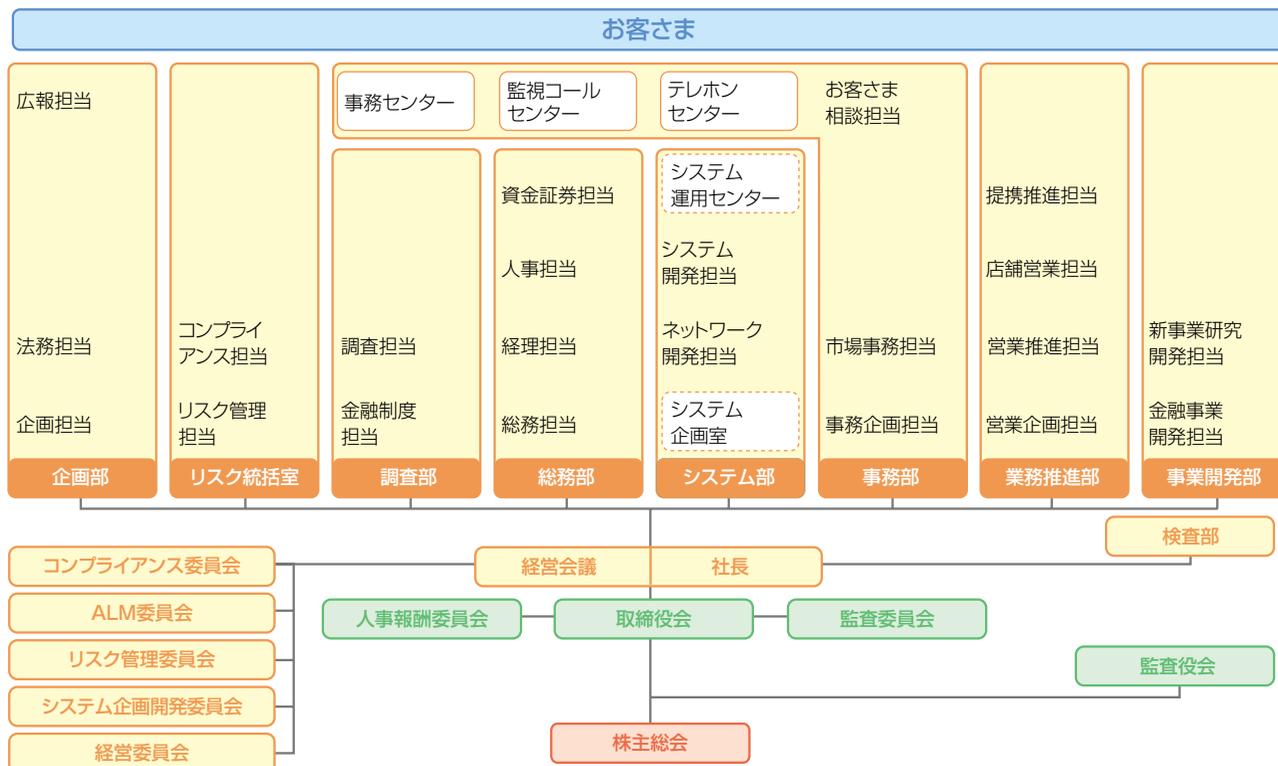
(2004年3月末日現在)

株主名	所有株式数	持株比率	株主名	所有株式数	持株比率
株式会社イトーヨーカ堂	364,251株	29.86%	第一生命保険相互会社	30,000株	2.46%
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	305,109株	25.01%	日本生命保険相互会社	20,000株	1.64%
株式会社UFJ銀行	60,000株	4.92%	明治安田生命保険相互会社	20,000株	1.64%
株式会社りそな銀行	30,000株	2.46%	住友生命保険相互会社	10,000株	0.82%
株式会社三井住友銀行	30,000株	2.46%	太陽生命保険株式会社	10,000株	0.82%
株式会社東京三菱銀行	30,000株	2.46%	三井住友海上火災保険株式会社	20,000株	1.64%
株式会社横浜銀行	15,000株	1.23%	株式会社損害保険ジャパン	10,000株	0.82%
株式会社静岡銀行	15,000株	1.23%	日本興亜損害保険株式会社	10,000株	0.82%
株式会社千葉銀行	10,000株	0.82%	東京海上火災保険株式会社	10,000株	0.82%
株式会社八十二銀行	2,000株	0.16%	あいおい損害保険株式会社	10,000株	0.82%
株式会社福岡銀行	2,000株	0.16%	野村ホールディングス株式会社	20,000株	1.64%
株式会社東邦銀行	1,000株	0.08%	株式会社日興コーディアルグループ	20,000株	1.64%
株式会社群馬銀行	1,000株	0.08%	三井物産株式会社	15,000株	1.23%
株式会社足利銀行	1,000株	0.08%	伊藤忠商事株式会社	15,000株	1.23%
株式会社常陽銀行	1,000株	0.08%	松下電器産業株式会社	15,000株	1.23%
株式会社滋賀銀行	1,000株	0.08%	麒麟ビール株式会社	5,000株	0.41%
株式会社京都銀行	1,000株	0.08%	アサヒビール株式会社	5,000株	0.41%
株式会社山形銀行	600株	0.05%	サントリー株式会社	5,000株	0.41%
株式会社肥後銀行	600株	0.05%	味の素株式会社	5,000株	0.41%
株式会社北洋銀行	600株	0.05%	日清食品株式会社	5,000株	0.41%
株式会社日立製作所	20,000株	1.64%	富士写真フイルム株式会社	5,000株	0.41%
日本電気株式会社	20,000株	1.64%	花王株式会社	5,000株	0.41%
株式会社野村総合研究所	20,000株	1.64%	凸版印刷株式会社	5,000株	0.41%
総合警備保障株式会社	10,000株	0.82%			
日本ATM株式会社	1,000株	0.08%			

(小数点第3位以下を四捨五入)

組織図

(2004年4月1日現在)



イトーヨーカドーグループの概要

(2004年6月末日現在)



経営全般

2001年 4月 6日	予備免許取得	
		(予備免許取得)
4月 10日	「アイワイバンク銀行」設立(資本金202億500万円)	
4月 25日	銀行営業免許取得	
5月 7日	営業開始(新規口座開設の受付開始)	
5月 15日	ATMサービス開始	
		(ATMサービス開始セレモニー)
5月 23日	全国銀行協会に正会員として入会	
6月 11日	全銀システムと接続	
6月 13日	BANCS接続 (都市銀行カードによる当社ATMでの出金が可能に)	
6月 18日	振込サービス開始	
8月 30日	第1回第三者割当増資(資本金308億500万円に)	
11月 5日	BANCS直接接続開始	
11月 6日	格付け取得「A」 (S&P社 長期カウンターパーティー格付け)	
12月 17日	インターネット/モバイル/テレホンバンキング サービス開始	
2002年 3月 27日	第2回第三者割当増資(資本金610億円に)	
2003年 12月 10日	第1回無担保社債(適格機関投資家限定)の発行 (150億円、期間5年)	

ATM設置開始地域

2001年 5月 15日	東京都
6月 1日	静岡県
6月 18日	埼玉県
7月 23日	大阪府
7月 27日	兵庫県
2002年 1月 21日	神奈川県
2月 18日	千葉県
5月 20日	栃木県
12月 4日	愛知県
12月 16日	京都府
2003年 2月 18日	長野県
2月 24日	滋賀県
3月 24日	福岡県
7月 23日	茨城県
9月 22日	広島県
10月 20日	福島県
2004年 3月 1日	新潟県
3月 22日	熊本県
4月 19日	山形県
5月 17日	北海道

ATM設置台数

2001年 7月 13日	1,000台突破
11月 11日	2,000台突破
2002年 3月 2日	3,000台突破
6月 22日	4,000台突破
2003年 3月 24日	5,000台突破
8月 7日	6,000台突破
11月 27日	7,000台突破
2004年 5月 17日	8,000台突破

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

ページ

概況及び組織に関する事項

経営の組織	38
主要株主一覧	37
取締役及び監査役の氏名及び役職名	37
営業所の名称及び所在地	36

主要な業務の内容

主要な業務に関する事項

営業の概況	24-25
主要経営指標	29
業務の状況を示す指標	

(主要な業務の状況を示す指標)

業務粗利益及び業務粗利益率	30
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	30
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	30
受取利息及び支払利息の増減	30
総資産経常利益率及び資本経常利益率	30
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	30

(預金に関する指標)

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	31
------------------------------	----

(有価証券に関する指標)

商品有価証券の種類別の平均残高	31
有価証券の種類別の残存期間別の残高	31
有価証券の種類別の平均残高	32
預証率の期末値及び期中平均値	32

業務の運営に関する事項

リスク管理の体制	34
法令遵守の体制	35

直近の2営業年度における財産の状況に関する事項

貸借対照表、損益計算書及び損失処理計算書	26-28
自己資本の充実の状況	32
有価証券の取得価額、時価及び評価損益	33
金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	33
デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	33
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	33
会計監査人の監査(商法の特例に関する法律)	40

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定公表事項	33
-----------	----

* 前期および当該期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金に係る以下の情報は記載しておりません。
貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金担保別内訳、貸出金使途別内訳、貸出金業種別内訳、中小企業向貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金残高、3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

* 銀行法第21条第1項後段の規定により、公衆の縦覧に供する書類については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により、中央青山監査法人の監査を受けております。

決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を当社定款に定める新聞紙面に掲載しました。
 なお、同法第21条第1項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

第3期決算公告					
平成16年6月26日		東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 株式会社アイワイバンク銀行 代表取締役社長 安齋 隆			
貸借対照表			損益計算書		
(平成16年3月31日現在)			(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)		
(単位:百万円)			(単位:百万円)		
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	29,117
現金預け金	203,729	預 渡 性 預 金	122,442	資金運用収益	36
有 価 証 券	22,002	借 用 金	65,000	(うち有価証券)	35
その他資産	31,151	社 債	5,000	利息配当金	
不動産	663	その他負債	15,000	役員取引等収益	29,045
繰延税金資産	2,140	賞与引当金	6,474	その他経常収益	35
貸倒引当金	△10	負債の部合計	214,013	経 常 費 用	26,082
		(資本の部)		資金調達費用	95
		資 本 金	61,000	(うち預金利息)	25
		利益剰余金	△15,345	役員取引等費用	2,404
		当期純利益	5,027	その他業務費用	403
		株式等評価差額金	8	営業経費用	23,071
		資本の部合計	45,662	その他経常費用	106
資産の部合計	259,676	負債及び資本の部合計	259,676	経 常 利 益	3,035
(注)				特 別 利 益	20
1. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 201.01%				特 別 損 失	163
2. 不動産の減価償却累計額 395百万円				税引前当期純利益	2,892
3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 8百万円				法人税、住民税及び事業税	10
4. 担保に供している資産 有価証券 22,002百万円				法人税等調整額	△2,145
5. 貸借対照表上の純資産額から新株式払込金、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額が、資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を下回る額 15,345百万円				当期純利益	5,027
(備考) 金額単位は百万円未満を切り捨てて表示しております。				前期繰越損失	20,372
				当期未処理損失	15,345
				当期純利益	4,120円83銭

当社に関するお問い合わせ先

テレホン
センター

フリーコール **0088-21-1189**
 携帯電話・PHSからは03-5617-2231(有料)

受付時間 **8時～21時 年中無休**

※カード紛失については、24時間受付しております。

ホームページ
アドレス

<http://www.iy-bank.co.jp/>

発行

2004年7月 株式会社アイワイバンク銀行 企画部 広報担当
 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング
 TEL 03-3211-3041



株式会社 アイワイバンク銀行

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目6番1号
丸の内センタービルディング
<http://www.iy-bank.co.jp/>